

特定事業主による女性の職業選択に資する情報の公表

(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第 19 条関係)

1 女性職員の割合 (令和 6 年 4 月 1 日)

男性	女性	合計	女性の割合
74 人	58 人	132 人	43.9%

2 採用した職員に占める女性職員の割合 (令和 6 年 4 月 1 日)

男性	女性	合計	女性の割合
2 人	3 人	5 人	60.0%

3 採用試験の受験者の女性割合 (令和 5 年度採用試験)

男性	女性	合計	女性の割合
8 人	12 人	20 人	60.0%

4 男女別の育児休暇取得率 (令和 5 年度)

性別	対象者	取得者	取得率
男性	5 人	2 人	40.0%
女性	4 人	4 人	100.0%

5 男性の配偶者出産休暇の取得率及び平均日数 (令和 5 年度)

性別	対象者	取得者	取得率	平均日数
男性	5 人	2 人	40.0%	1.6 日

6 超過勤務の状況（令和５年４月～令和６年３月）

一月あたりの平均時間	8.03 時間
------------	---------

7 年次休暇の取得日数（令和５年１月１日～令和５年１２月３１日）

年間平均	12.8 日
------	--------

8 管理職等の女性割合（令和６年４月１日）

役職段階	男性	女性	合計	女性の割合
課長相当職	12 人	1 人	13 人	7.7%
課長補佐 相当職	11 人	4 人	15 人	26.7%
係長・ 担当主査	14 人	13 人	27 人	48.1%

9 職員の給与の男女の差異の情報公表（令和５年度）

①全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	79.6%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	92.5%
全職員	59.3%

② 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁課長相当職	97.3%
本庁課長補佐相当職	102.6%
本庁係長相当職・担当主査	94.8%

③勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	97.7%
31～35年	88.3%
26～30年	95.4%
21～25年	87.8%
16～20年	92.2%
11～15年	82.8%
6～10年	90.0%
1～5年	99.8%

【説明欄】

総職員数 220 名（うち男性 89 名、女性 131 名）に対する会計年度任用職員の女性割合が 34%であり、勤務形態についてもパートタイムとなっている。

扶養手当や住居手当について、世帯主や住居の契約者となっている男性に支給している場合が多く、扶養手当の受給者に占める男性の割合は 89%、住居手当の受給者に占める男性の割合は 54%である。

* 勤続年数は、採用年度を勤続年数 1 年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。